平成２１年特定サービス産業実態調査

新聞業調査票

平成２１年１１月１日

※ 調査区番号	秘	基幹統計 特定サービス 産業実態統計

※ 整理番号	※ 都道府県番号	※ 市区町村番号	※ 事業所番号

★★★★ 記入に当たっては、別紙の「新聞業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないでください。
割合を記入する項目は合計が１００％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★★★ この調査票は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての企業は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地

Ⅰ 企業名（フリガナ）

Ⅱ 企業の所在地 〒 ―

電話（　　）　局　番

2 経営組織及び資本金額

（あてはまるものを○で囲んでください。）

Ⅰ 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

Ⅱ 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 企業の事業形態

（主として発行している新聞の種類を一つ○で囲んでください。）

1 一般紙（全国紙）
2 一般紙（地方紙）
3 スポーツ紙
4 専門・業界紙
5 その他

4 年間売上高等

（平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。）

Ⅰ 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）

企業全体の年間売上高								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

Ⅱ Ⅰの「企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別年間売上高

業務区分	新聞業務									その他業務								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																		

「新聞業務」の年間売上高について、その内訳を下記Ⅲの収入種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

Ⅲ 「新聞業務」の年間売上高の収入種類別割合

収入種類区分	新聞販売収入	広告料収入				その他収入	合計
		新聞広告	電子メディア	フリーペーパー	その他		
年間売上高	%	%	%	%	%	%	100%

その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務		卸売・小売業務	不動産業務	サービス業務	その他の業務	合計
		出版業務	その他					
	%	%	%	%	%	%	%	100%

注：他企業からの印刷業務を受託した場合は、製造業務に含めてください。

Ⅳ 新聞発行種類

（平成21年11月1日現在で発行している新聞の発行種類数を記入してください。）

区分	一般紙		スポーツ紙	専門・業界紙	その他
	全国紙	地方紙（ブロック紙を含む）			
発行種類	紙	紙	紙	紙	紙

Ⅴ 「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無（どちらか1つを○で囲んでください。）

1. はい → 配信形態（あてはまるものすべてを○で囲んでください。）
   1. インターネット → 配信種類（あてはまるものすべてを○で囲んでください。）
      1. ウェブ
      2. メール
      3. ウェブ上の動画
      4. コンテンツ外部提供
      5. 紙面イメージ
   2. 固定端末向け情報提供
2. いいえ

5 年間売上高の契約先産業別割合

「新聞業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業（同業者を除く）	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計
																その他の産業	個人	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

（平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。）

Ⅰ 企業全体の年間営業費用（消費税額を含む。）

区分			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額											
外注費											
広告宣伝費											
減価償却費											
賃借料	土地・建物										
	機械・装置	情報通信機器									
		その他									
その他の営業費用											
合計											

Ⅱ 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器								
		その他								
	土地									
	建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産										
合計										

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

7 従業者数

Ⅰ 企業全体の従業者数

（平成21年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。）

区分	①個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者			臨時雇用者（常用雇用者以外の⑤雇用者）	総計（①～⑤の合計）	（うち別経営の企業に派遣している人）	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
			一般に正社員、③正職員などと呼ばれている人	④パート・アルバイトなど	（就業時間換算雇用者数）				
男	人	人	人	人	（　人）	人	人	（　人）	人
女	人	人	人	人	（　人）	人	人	（　人）	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業（貴社）の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

Ⅱ 「新聞業務」の部門別事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。）

部門区分	管理・営業部門	編集部門	製作・印刷・発送部門	電子メディア部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人	人
うち別経営の企業から派遣されている人	人	人	人	人	人	人

注. 出版・事業部門事業従事者数は、「その他」に記入してください。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）	記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名	報告者（代表者）の氏名
	部署名 フリガナ 氏名	

見本

経済産業省